

ベトナム

積極的な景気対策により成長ペース加速へ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 熊澤 知喜
 kumazawa.tomoki@jri.co.jp

■4～6 月期は低成長も先行き成長加速へ

ベトナムでは、2023 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+4.1%と、前期(同+3.3%)から伸びを高めたが、コロナ禍前の 2019 年平均(同+7%)と比べて低い伸びが続いている(右上図)。産業別では、インバウンドの需要の回復を背景にサービス業が同+6.1%と前期(同+6.6%)に続き高い伸びを維持した。一方、財輸出の低迷を背景に製造業は同+1.2%と前期(同▲0.5%)からプラスに転じたものの、低い伸びとなった。

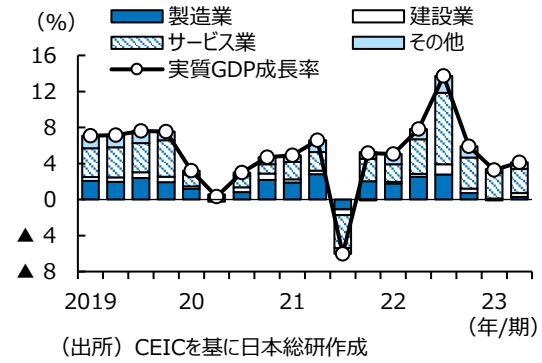
7 月以降も内需は好調を維持しているものの、外需の低迷が景気回復の足かせとなっている。小売売上高(サービス含む)は、7 月に前年同月比+7.1%と、前月(同+6.7%)並みの伸びを維持した。一方、7 月の米ドル建て輸出額は前年同月比▲2.2%と、6 月の同▲11.0%に続きマイナスとなった。スマートフォン等ハイテク関連製品の需要減少を背景に、輸出は低迷から抜け出せずにいる。

ただし、今後は財政・金融両面からの景気浮揚策が景気の支えとなる見通しである。政府は消費喚起を目的に、7 月から年末まで付加価値税(VAT)の引き下げと国産車の登録料の半減を実施している。金融政策の面では、インフレ圧力の緩和と為替レートの安定を背景に、ベトナム国家銀行(中央銀行)が 2023 年 3 月から 4 か月連続で政策金利を引き下げている(右下図)。さらに、ファム・ミン・チン首相は 8 月 5 日に開かれた閣議で、2023 年通年の GDP 成長率目標(+6.5%)を維持した。このためには下半期(7～12 月)の成長率を+9%に高める必要があり、政府はさらなる財政拡張と金融緩和を進める可能性が高い。加えて、8 月より日本や欧州等のビザ免除国を対象にビザなしでの滞在可能日数を 15 日から 45 日に緩和し、サービス輸出のさらなる増加を狙っている。こうした積極的な景気対策を背景に、今後のベトナム景気は回復ペースを速めると予想される。

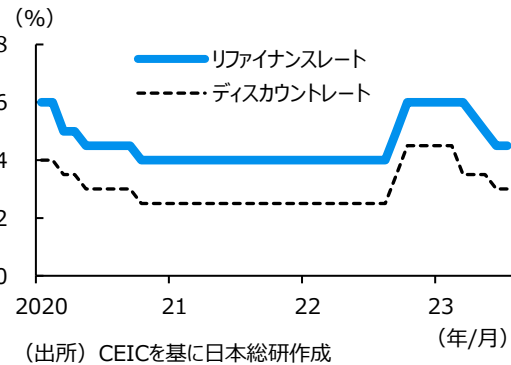
■インフレ再加速のリスクに注意

もっとも、電気料金の値上げや異常気象による食糧価格上昇でインフレが再加速する可能性には注意する必要がある。国営ベトナム電力グループは経営難を背景に、5 月に約 4 年ぶりの電力料金の引き上げを行ったが、資金繰りの問題は続いており、さらなる値上げが必要との見方が多い。また、エルニーニョ現象が 7 年ぶりに発生し、干ばつによる農作物の不作が懸念されている。7 月に世界最大のコメ輸出国であるインドがコメの禁輸を実施する等、国際市況でも食料価格の上昇圧力が強まっている。インフレが再加速すれば、利下げが難しくなる等景気対策が手詰まりとなって、景気の下振れリスクが高まると見込まれる。

<実質GDP成長率(前年同期比)>



<政策金利推移>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。